

教育再生実行会議第2分科会（第2回）議事要旨

日 時：平成26年10月21日（火）17：30～19：00

場 所：中央合同庁舎第8号館1階講堂

出席者：下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣、丹羽文部科学副大臣、赤池文部科学大臣
政務官、有識者11名、富田衆議院議員ほか

○下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣より以下の挨拶があった。

（下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣）

○ 前回の会議では、永沢委員と佛淵委員から意見発表いただき、議論いただいた。本分科会のテーマについて有益な視点をお示しいただいた。

永沢委員からは、地域の課題解決のために、大学を基盤とした課題解決型の生涯学習機能の強化を軸に御提言をいただいた。学校を拠点とした地域のコーディネーターの配置や、教育プログラムの提供から、その後の就業や起業まで一元的に支援する仕組みの必要性など、示唆に富む意見をいただいた。

また、佛淵委員からは、特に地方国立大学の強化について御指摘いただいた。全ての大学が同じ方向性を目指すのではなくて、個々の大学のミッションを明確にし、学部教育への特化や地方人材の育成の役割を果たすべきと強調していただいた。

お二人ともすばらしいプレゼン資料をいただいたので、私のほうで指示をし、地方創生本部にその資料を持っていくようにした。地方創生本部でも活用していただきたいという話を私のほうからも石破大臣に直接申し上げたし、文部科学省としてもそのように対応している。

佛淵委員からの地方大学についての強化は地方創生でも重要なポイントの一つになっており、文部科学省で調べたら、大学で地域学部とか地域学科など、地域という名前がつく大学が30以上もあった。その割には余り地域と接点を持っていないのではないかと、学問は学問、大学は大学だが、それが本当に実践的に地域の中で生かされているのかについては、大学によっても温度差があるので、地域という名前がつく大学関係者を集めて、どんな取り組みをしているのか、具体的に地方創生のために何をできるのかについて、地方自治体に要望があれば、アドバイザーやシティマネージャーなど、生きた学問としていろんな形で大学の先生にそこにも行ってもらう、一緒に地方自治体の創生を手伝ってもらう。こういうこともしたらどうかも含めて、今後、文部科学省として地方創生と連携しながらやっていくことも重要と思っている。

教育再生実行会議の分科会の話はここだけの話ではなく、すぐ有効なものばかりであり、政府全体にも広げていくこともしていきたいと思うし、大学に対しても働きかけをしながらやっていくので、積極的な御提言をいただければと思う。

本日は、尾崎委員と、松浦委員に意見発表をお願いしている。地方創生を担うのは人であり、教育の役割は大きいと考えている。今年の通常国会で成立した教育委員会制度改革法により、来年4月からは首長が招集する総合教育会議の設置や教育に関する大綱の策定など、教育に関する首長の役割が重要なものとなってくるので、本日の意見発表は地方自治体の首長のお立場から、有意義な御意見が伺えるのではないかと考えている。

委員の皆様方におかれても、自由闊達な御議論を賜りたいと思うので、よろしく願い申し上げます。

○ 委員より自己紹介がなされた。

(八木委員)

○ 前回欠席したが、議事録を拝見し、啓発される場所が多かった。特にセカンドステージ大学は、大学経営を考えると多くの大学が飛びつくものだと思う。地方大学の強化についても、以前にいた大学で地域政策学部にも所属していたが、学問と実際とはかなり遊離しており、余り地域の役には立っていないのではないかと考えている。教育再生実行会議でのこれまでの議論の中で欠けていたのが、地域人材、ローカル人材の育成の部分だと思うので、御意見を伺いながら、有意義な議論をしていきたい。

(漆委員)

○ 分科会は第1の所属だが、教育は縦に長く連携して考えることが必要なので参加している。中高の現場の校長なので、こちらと現場をつなぐ役割ができたらいと思っている。また、女子教育の場として、2020年に30%の女性が輝く未来のために、ジュニアの育成が大切だと思っており、こちらの未来と現在の中高をつなげる視点でお役に立てればと思っている。

(富田議員)

○ 教育再生実行会議では、いじめ防止対策の推進法、教育委員会制度改革を議論し、実際の法案づくりに公明党を代表して参加して、有意義な勉強をさせていただいた。分科会にもできる限り出席させていただき、先生方と勉強していきたいので、よろしくお願い申し上げます。

○ 尾崎委員及び松浦委員より、以下のとおり意見発表があった。

(尾崎委員)

○ 地方創生のための高知県の教育の取組ということで発表させていただく。高知県は、自然減状態になり始めたのが平成2年からであり、全国で一番早い県である。高齢化率は

全国に10年先行して進んでおり、間もなく30%に至ろうかという状況になっている。人口ピラミッドを見ると、65歳以上人口が15歳未満人口の2.3倍であり、当面の間、人口が自然減状態を継続することを前提として、物事を考えざるを得ない状況にある。

県の経済がどうなってきたかだが、端的にいうと経済は縮んできた。人口が減ってくるので、それに合わせて経済規模が縮む状況があらわれてきた。

高知県の年間商品販売額だが、平成9年、2兆円物が売っていたが、平成19年は1兆6,000億円の売り上げで約2割減少している。これは生産年齢人口が2割減少しているのので、ほぼ平行に経済規模が縮んできている。その中で、高知県の有効求人倍率は平成12年～平成22年にかけて、全国が1を超えるところまで来ても、0.4～0.5台で変化していない。高知県の業況判断D.I.は平成12年までの間、全国とほぼ平行に移動していたのが、12年ぐらいから全国が改善してもついていけなくなっている。いかに外から勝ち取ってくるかが高知のような県にとっては重要なことであり、そういう取組を一生懸命やっている。有効求人倍率は今回は上がり始め、0.86が先月の数字であり、史上最高値である。史上最高値で0.86にすぎないというのが、いかに経済が脆弱であるかを物語っている。

こういう問題に対してどう対処するか。それが当選以来掲げている基本政策と、その基本政策を横断的に使って対処している政策になる。

経済の活性化の取組、南海トラフ地震対策、健康長寿県づくり、教育の充実、インフラの充実、これらを全部総合して中山間対策を進め、少子化対策と女性の活躍の場の拡大を行う取組を進めており、人口減少問題に全てベクトルを向けて対応してきた。高知県では、経済規模が縮小し、若者が県外流出し、過疎化、高齢化が進んで福祉的な対応が意図的に必要になる部分が出てくる。少子化が進む負のスパイラルを描いて、平成2年以来、規模が縮んでいく状況に陥っていた。これに対抗するために、経済の活性化を図る対策、我々は地産外商の取組を進めてきた。

近年は移住促進の取り組みにも力を入れるようになった。加えて教育の充実、特に若い人が高知県内で学ぶことのできる大学整備、これを行うことで県外流出を防止する取組を進めている状況である。

地産外商、地域にある資源を生かし、これを外に持っていける商品化をする取組を一生懸命続けてきているが、大きな問題がある。地に産するものを商品化することについて、人々のアイデアはあるが、田舎の中小零細の人達が東京まで持って行って売るのは大変である。だから、射程が短くなって内にこもる状況が続いてきた。売り込んでいけるような、外商につながっていくような仕組みを県庁全体としてつくろうと努力をしてきた。

高知県産業振興計画はトータルで345ぐらいの政策の固まりである。官民協働で地産外商公社という売り込みを手伝う組織をつくって売り込みをしている。アンテナショップなどを設けており、一番は展示商談会の機会、高知県フェアなどの機会をつくり出すこと。そこに業者の方に来てもらって、安価な形で商談をしてもらい、後追い営業をするという取組を進めている。付加価値をつけるために工業技術センターがアドバイザーを派遣する業

務を行う。更には、地産自身、1次産業が衰えているので、地域アクションプランとして県庁の中で支援チームをつくり、一個一個事業化するためのお手伝いをさせていただく。更には、全体として下支えしていくために産業人材を育成する取組や、担い手確保のために移住促進を行う取組を行っている。中小の方々でも展開できるように、田舎の廃校などを利用し、1つの教室は福祉の教室、1つの教室は加工品づくりに使ったり、シェアオフィスとして使ったり、宿泊施設として使ったり、中山間でも役場の外で小さな拠点をつかって、外に売り込める事業の育成に努めている。こういうトータルの仕組みがあった上で、どう教育を位置づけていくかという話と思う。

本県における教育と地方の創生とのトータルの全体像を示す。まず、一個一個の地域資源を生かして事業を立ち上げていく必要がある。この段階で一番重要なことは、ビジネスプランをしっかりとつくること。例えばセミナーや専門家派遣、同業の方々に集まってもらい講師に話を聞いて、自分でビジネスプランをつくって、先生にアドバイスをもらう機会をつくり、全体として後押しする取組をし、更に商品化する段階で工業技術センターで試作品開発や技術的支援をするとともに、一部資金的援助をする場合もある。更に、テストマーケティングを東京の高級スーパーに場をいただいて商品の磨き上げを行い、最終的には地産外商公社が見本市などの機会を設けて販路拡大をしていく取組をしている。

特に、ビジネスプランづくりと商品開発付加価値向上で、大学の果たす役割は大きいものがある。大学が地域に入り込んで、一個一個のプロジェクトをつくり上げる取組をしている。更にそれを一般化するために、産学官民連携センターをつくる取組を進めている。更に、土佐まるごとビジネスアカデミーという形で、産業人材を育成するためのコースを設置している。

地産外商の取組は、最初の年、平成21年、地産外商公社が取れた成約件数は178件だった。25年は3,333件なので、拡大している。ものづくりに関して売り込みをお手伝いする部隊で、ものづくり地産外商センターがあるが、24年が2.5億円ぐらいの売り上げが、その翌年は16.2億円になった。これを更に進めていく必要がある。

高知大学が先進的な取組をしている。我々は産業振興推進地域本部を持っており、その本部長の地域産業振興監と合わせ、地域支援企画員をトータル64名、地域に配置している。地域支援企画員が村の役場などに入り込み、例えばキジの活用方法、産業振興計画にメニューを使つての売り込みなどのお手伝いをする。この地域本部に大学からUBC (University Block Coordinator) という方4名に常駐いただき、産業振興の職員と一緒に、新しい事業を起こしていくお手伝いをさせていただいている。

高知県立大学では、域学共生コーディネーター2名を配置している。特に福祉医療や生活面などにおいて、中山間の小さな拠点に対するアドバイス活動を実践していただいている。もう一つ、県立大学に新しいキャンパスをつくることにしており、その中で、新しく産学官民連携センターをつくらうとしている。3つ機能があり、1つは、県内の高等教育機関につなぐ相談窓口とすること。もう一つは、交流の拠点である。例えば起業家による

リレーセミナーや大学、企業、地域のシーズ紹介、学生企業の地域のワークショップなどの具体的なプログラムを多く準備している。そして、産学官民協働で社会人育成のためのプログラムを県として持っている。その運営主体にもなってもらう。土佐まるごとビジネスアカデミー、土佐MBAとしゃれているが、ここで商品企画、マーケティング、財務戦略などの講座を設け、「目指せ！弥太郎商人塾」というところでOJTとOFF-JTを組み合わせた塾をやっている。

こういうものをトータルして商品が生まれてきている。こういう取組を後押しする、例えば大学に対する運営費交付金等の加算を考えていただけないか。また、ネットなどを利用して、東京などでこういう機会を地方でも見られるようにする取組をしていただけないか。

県内の高校生に対してアンケートをとったら、県内で社会科学系の学部が新設されたら進学を希望するかと聞いたら、463人がイエスと答えた。全体の進学者が2,343人いて、一定数は県内に残りたいというニーズがあるということで新しくつくった。廃校の問題も出ているが、小学校を一定規模以上のところには必ず1つという形で残してもらいたい。あわせて、地方大学に進学の機会をつくることで若者を地域に届ける取組をしていただきたい。

地方への大学移転の議論が、地方創生の中で出てきている。一番理想なのは大学キャンパスの地方移転。いろんな研究施設の地方移転を後押ししたり、交流を制度化していただきたい。いろいろなレベルの地方移転があると思うので、応援していただきたい。

(松浦委員)

○ 防府市について説明する。人口は12万弱、山口県のほぼ中央、7世紀後半には周防の国の国府が置かれ、その故を持って防府という。塩の生産地として全国でも有数の時代があったが、産業の推移とともに、現在はその塩田跡地にマツダ、ブリヂストン等、自動車産業が進出している。

就任直後から行政改革を断行しており、現在では市の職員が230名減っている。これによって大きな効果額が出ており、現在では約140億円は超え、消防庁舎や火葬場、図書館、体育館、ごみの焼却施設も110億円かけてしっかりしたものをつくることができた。

教育へこれしかないという思いの中で、今では教育委員会と私どもとのかかわり合いや学校教育行政に我々が口を入れていくことができるようになって来つつある。また、平成14年から、全小学校の6年生と学校給食をいただきながら、質疑応答をし、子供達との触れ合いをしてきている。12年間給食を一緒にし見ていると、学力は完璧に長期低落傾向に陥っている。こういう状態の中で、土曜日の授業を再開しないと学力の低下は目に余るものがあり、補っていくための学校教育の時間が足りないということで、県内で初となったが、土曜授業を導入している。まだ十分ではなく、来年度からは月1回になるが、これでも県内ではどこもやっていないのが実情である。

富海という地域はこの防府市エリアの一番東側にある、風光明媚な瀬戸内海に面したところであり、明治維新のころは飛船、京、大阪へ早く行くための小型船が活躍した。吉田松陰や坂本龍馬、高杉晋作、伊藤博文も飛船に乗って京、大阪へと行っていた、幕末の志士達が必ず利用した浜辺である。ここも昭和29年に合併をし、そのときの人口4,322名が現在2,133、小学校を見ても、1つの小学校に595人いたが今や65名、中学校に至っては22名である。こういう状況の中で教育の再生、人口定住をするためには三世代住宅をつくっていくことを思いついている。

富海小中学校の教育一貫を強く言っており、コミュニティ・スクールを全市内全校全地域でやっている。学校運営協議会をつくって、地域の声が学校教育の現場に入り込んでいくことを可能にしている。また、富海の小中一貫においては、外国語活動、英語教育を重点に進めている。これによって学力がしっかりとしたものになり、小中の9年間を通して道徳教育、地域教育、歴史教育を根づかせていくことで、富海小中学校で学べば子供達が立派になる現場を見せていく。校区も弾力的にして、防府市の指定の小規模特任校という形で、近々打ち出していくことになっている。

こうすることで、コミュニティ・スクールがスクール・コミュニティという、地域をこしらえ地域を育てていくものになると考えている。

一方、市有三世代住宅は、市営住宅ではない。市営住宅は所得ゼロから年間220～230万ぐらいまでしか入れない。市有住宅ということで、例えば家賃10万円ぐらいのマンションに6万円も出せば入れる、ただし、おじいちゃん、おばあちゃんと一緒。2階はおじいちゃん、おばあちゃん達の部屋でトイレもあって、簡単なキッチンもある。お風呂は1階のほうへ来ないと入れない。みんなでたまには一緒に風呂に入ることもできるし、御飯を一緒に食べることもできるし、宿題を見てもらうこともできる。昭和50年ころは日本の全世帯の約50%が三世代住宅であったが、今や12%ぐらいしかない。これは戦後の国策の失敗であると思う。家族制度が崩壊をして核家族になって、その核家族さえ今では崩壊しつつあるのが日本の現状である。それを食い止めなくてはならないので、市営住宅を弾力的にし、地域の特性を考え、市有三世代住宅という構想を、来年度予算で出していこうと思っているので、政府に地方の活性化のために耳を傾けてもいただきたい。

これにより家庭教育は充実し、社会教育もコミュニティ・スクールによって充実していく、学校教育もいい方向へ回転をしていくと考えている。

人口が激減し子供達が激減している、この富海集落をモデル地域にして徹底的に手を入れて一貫教育をやる、特色ある教育を実現する。それにより、そこで学ばせてみたい、それにはどうしたらいいか、三世代が住める市有の住宅を市が用意するという形を考える。こういうことで限界集落から脱却していくことができると御提案する次第である。

現在、教育再生首長会議を立ち上げている。日本の教育を再生して、日本を再生していくにはどうしたらいいのか、同じ悩みを持っている首長が私費を払って運営している。今日も会議をやっており、文部科学省に、来年の4月から行われる地方行政の組織変更に関

して鋭い指摘をしている。熱く教育に取り組んでいる78自治体、全国で市と区が813あるが、そのうちの1割近くが加入をし、増えてきており、勉強会も頻繁に行っている。

地方の生き残りをかけたぎりぎりの中で、富海という地域から再生を図っていくこと、まずは隗から全てが始まっていくと考えている。

○ 各有識者等より以下の発言があった。

(漆委員)

○ 尾崎知事の商品開発の話で、付加価値をつけるため大学と連携というのは、地域にとっても、学校側にとっても、学生にとってもすばらしい取組だと思う。加えて提案だが、大学との連携を高校以下にもおろして、商品開発を子供達と一緒にやったらどうか。私どもの学校がこれをやっており、その結果、子供の側から見ると3つのいいことがあり、1つは、いろいろな種類の働き方があることを間近に知るキャリア教育になった。2つ目は、地域と連携ができ見守っていただくので、お礼状を書くとか、御挨拶をするという礼節が生まれてきた。3つ目は、本校は私立だが遠くから来た子も品川の地域というものを知ること、誇りを持つようになってきた。総合学習とか食品であれば家庭科のような教科で、カリキュラムの一環として扱っていくと、多くの地域の活性化につながっていくと感じる。

(尾崎委員)

○ 本県も嶺北中学高校という一貫校があるが、その子供達を産業振興の取組の中に巻き込み、疑似起業みたいなことをしてもらい、商品開発をし、それを大人が手助けする取組をしている。その高校の地元に残りたい比率は多分87%とか90%ぐらいだったと思っており、郷土愛を育むことにつながる。もう一つ、彼らはいずれ帰ってきて起業すると思う。高校生ぐらいを特に巻き込んでいく良い取組だと思う。

(向井委員)

○ 尾崎知事のプレゼンに対する質問は、1番目は高知県の取組が他の県に対して進んでいるのか、取組のレベルを知りたい。2番目は、努力されて5年間くらいたつと思うが、尾崎知事の取組の5年間の成果はいかななものか。3番目は、高知県でないと学べないものがあるのか。それがあればみんなが来ると思う。4番目は、外の若者が高知県に居付きたい、来たいという取組はされているのか。松浦市長への質問の1つ目は、学力低下は義務教育の時間が足りないためとおっしゃっていたが、時間だけの問題なのか、内容的な質の問題もあるのか。学力低下で時間がないので土曜日を活用するとおっしゃったが、土曜日をアクティベートしていけば学力が上がるのか。2つ目が、市有3世代住宅について、血族関係のある3世代でないとだめなのか。血族的に3世代をそろえるのは難しいし、3世代そろっていたら家賃が低くなるということは逆差別的な話にならないかと心配した。

教育再生首長会議について、設立趣旨に新たな教育委員会制度における首長の権限強化とあるが、権限を強化すると何が変わるのか、聞かせていただきたい。

(尾崎委員)

○ 他の県と比べてどうかは、高知の場合は相当踏み込んでやっていると思う。ただ、これは高知が進んでいる、進んでいないの問題ではないと思う。官がどこまで前に出ていかなければならないかの状況が、地域によって違うと思う。高知県は、官民協働でプラットフォームをつくって売り込みをするということを、県庁職員も、公社職員という形で官からスタンスを移して応援するところまで踏み込むが、大都市圏にある企業を県庁がお手伝いをするのではなく、官はむしろ規制緩和や大きな環境づくりになっていくと思う。いろいろな人、市町村を巻き込んで連携していく、県は大きなオペレーティングシステムをつくり市町村がその上で独自の工夫を凝らしたそれぞれのアプリをつくる、そのような仕組みになっている。

経済指標が上がってきていることについて、少なくともアウトプットでいくと、例えば食品分野では地産外商公社がやっている外商の成約件数は増えているし、平成23年は3億円の成約金額だったのが25年は12億円、機械の部分も2.5億円が16.2億円である。観光を見ると、昔が750億円だったのが今1,100億円になっているので、一定の効果は出していると思う。

地域、特に高知でないと学べないものはあるのかについては、高知でしかない商品はたくさんあり、典型的な地域の自然関連由来の資源をビジネス化していくことを学ぶフィールドとしては優れていると思う。1次産業に比較優位があるので、1次産業主体の関連産業、食品加工業や観光業になる。最近は防災関係を育成する取組をしているが、まちおこし、事業化展開という意味においては、高知の地域で学んでいただけることは多いと思う。

外の若者が高知に来たいと思う取組は、移住促進の取組を申し上げたが、こういう新しい事業化の取組していく中で我々が感じている壁は担い手の壁である。理由は、集落が高齢化しており、担い手に限界があって、故に拡大再生産につながらないことがある。そこに1人ノウハウを持った移住者が来てくれることで前が開けたという事例もある。移住促進のスキームは、ネットで広く呼びかけて最終的にはマンツーマンで寄り添い、市町村と連携して移住していただく。その過程で、お試し移住などいろいろ工夫を組み合わせる。最近は、ニーズを特定して、人材紹介会社にも協力していただきながら、そういう仕組みをやっている。

(松浦委員)

○ 相対的に学校における勉強時間が足りないと思っている。学校に来てわからない課題がある人は手を挙げてみると言うのと、どんどん挙がる。学校に来て勉強を習ってわからないことを抱えて家に帰っているのかと聞き直すぐらい、もっと先生方がしっかりと子供達

に授業に臨んでいただきたい。学校における勉強時間が足りな過ぎると思っている。それは土曜授業をやめたことに大きな原因があると考えており、質もあるが、まずは時間。

3世代の同居住宅については、血族、血縁であると思っている。田舎においては、親父達と一緒に住みたいが、部屋が確保できないなどの悩みを持っている。そういう意味においては、市有の住宅でなくても構わない。改造するのであれば、改造資金を融資する制度を手厚くすることも1つの方法である。

教育委員会制度における首長の権限強化について、現在、教育委員会あるいは学校教育等々に対して、ほとんど私達は関与することができない。道徳教育をもっと力を入れてほしい、しっかりと地域の歴史を学ばせようということも思っても言えない。しかし、文科省の制度改正により、総合教育会議が位置づけられて、その場に首長が責任を持っていることを発言できる、姿勢をあらわすことができるという意味において、権限という言葉を使っていると御理解をいただきたい。

(武田委員)

○ 尾崎知事にお伺いしたいが、産業振興のために地域支援企画員を64名配置されたということだが、この地域支援企画員の方々は全員県内の人材で、そういう指導を行われているのか。大学などで産業振興などの企画を学ぶものをつくるということだが、大学に入るのに学力が審査されるので行けない気がするなど、一般の主婦はそのような感覚、ハードルが高いイメージがある。学び直しや、大学に入るときに地域のことをよく知ることができる大学を選ぶことも重要だが、その地域で一度リタイアした人が学びたいというときに、どのような受け入れを大学はするのかをお伺いしたい。スポーツも県外の有力な、自分を向上させてくれる大学とのパイプを持っている高校に進んでいく。生え抜きの選手がいると、その地域の子供達も、あのスターがいるから私もここで頑張りたい、となる。わかりやすい目標が必要と思う。唯一県外から来てくれるのは、そういうパイプを持った学校であり、同じ問題も抱えておられると思うが、スポーツの振興についてもどのように取り組んでおられるのか聞きたい。

(尾崎委員)

○ 地域支援企画員は、全部県庁の職員である。実際の役割は事業を展開していくためのコーディネーターである。アドバイスに来るのは、県外からも含めているような外部人材であり、基本的には公務員でない場合が多い。学びの機会について、大学で社会人が学ぶ学び直しの場合は、社会人向けの入試があるが、先ほどの土佐まるごとビジネスアカデミーは産業振興のために県が研修の機会として設けたものなので、入試というものはない。まちおこしや事業をどうすればよいかという話になったときに、この研修を受けることをお勧めする。できるだけハードルは低くして、学びの場で誘導して、これを第一歩にしてもらうことをやっている。スポーツはこれから計画を考えているところであるが、人材招致

が大事、特にコーチ。

(八木委員)

○ 地方の実情にかかる情報はなかなか国の行政機関に入って来づらいので、尾崎知事と松浦市長からの実情のご発表は意義深い。尾崎委員の産業振興に大学を活用する話について、高校教員は地方区のため地方に優秀な人がとどまるが、大学教員の場合は全国区なので優秀な人が都市に行ってしまう。地方大学を活性化させるためには、優秀な大学教員・研究者が地方大学にとどまる、あるいは赴任するような、待遇面の多様化などの工夫が必要である。

(中村委員)

○ 教育再生で一番大切なのは、教育を受ける人に知識を与える前の意識変革の仕組みである。意識の変化が行動や結果の変化につながる。スタンフォード大学の心理学部のキャロル教授が、マインドセットを強調している。マインドセットにはフィックスマインドとグロースマインドがあり、子供のころから周囲の親や教師がどのような言葉をかけるかにより、将来学び続けるグロースマインドの人間に育つかどうかが決まる。社会の中に成功者・失敗者という区別はなく、あるのは、学び続ける人と学びをやめた人であるという良い言葉がある。調査によると、周囲が頭の良さを、その才能や結果を褒めすぎて育てるとフィックスマインドの人間に育ってしまい、挑戦をしなくなるとのこと。人前で恥をかくことをおそれ、障害に立ち向かわず、努力を軽く見てしまい、批判をネガティブに捉える思考になるため、自分の持つポテンシャルを活かせないまま終わってしまう。日本人はこのフィックスマインドになっている人が多いと感じる。グロースマインドに育てるのは、その人のやったことの過程を褒めると良い。頭の良さではなく努力の過程を褒めると、常にチャレンジする気持ちが湧き、結果的にかつてない極みに到達できる人間に育つ。山中教授が好例だが、予定どおりいかないことも大切な結果だと言って常に学ぼうとされている。地域の中の教育再生において、このような認識を変える仕組みを、教師がどのように作っているのか。教育の過程が変わらないと人間の意識が変わらないので、日本人も変わらなければならない、という原点をもっと語るべき。

(永沢委員)

○ 地方活性化をするために大きく分けると、ブランドづくりという方法と、観光集客で外貨を稼ぐ取組が二本柱になると思う。こういった取組をする上で大学との連携を考えていくと、コーディネーターの人材が足りていない。農・商・工の連携を見ても、それぞれ文化が違うので、意識を含めてどうやって教育を含めながらコーディネートしていくか。また、地方の大学の中だけでなく、都市部の大学との相互の人材交流を含めたコーディネートという形を含めてやっていかないと、需要側と供給側のマッチングもできなくなって

くる。広域連携を含めた人材育成とコーディネートの機能が大学にあると、観光またはブランドづくりというものが発展できると思う。

社会人教育で重要なのは、1つのビジネスモデルやパッケージを提案しながら、その中で、社会で活躍できる方法を提示していくのが効果的だと思う。ビジネスモデルがあって、経営陣がいて、その中で就労しながら社会で活躍する環境ができてくると、シニアや女性なども活躍できる環境ができるので、そういった仕組みをつくることを教育とセットでつくっていくことが重要である。

(佛淵委員)

○ 地方大学の取組は、学長から見ても驚くほど多くのことをやっている。県との連携、産学官民は上手くいっているが、大きなものはできない。多品目少量であり、世の中を変えるほどのものはできない。

地方から見たときに中央はよく見えている。限界集落がなくなる理由の一つは、今でも自分が帰ると村の一員として迎えられるように、つながっているということ。私は現場の人間であり、首長も現場であるので、よく見えている。国も現場のことをよくわかってもらいたい。

その地域でないと学べないというものはめったにない。ある程度どこでも学べるので、教育圏は広い。地産他消ということでは、自分の県では上海で売ること、外に売ろうという視点があり、それが県を支えるぐらいでなくてもいい。一部でいいので、そういうものをたくさんつくっていくことが地方のやり方と思う。

教育でいうと、塾さえ十分でないというような地域と都市の間には格差がある。そのような地域で特に若い方が心配になるのは、医療と教育である。どこか拠点になるところ、二次医療圏と似たような、私のいうところの二次教育圏的なものが近くにあればよい。先ほどの議論の中で三世代同居も理想だが、30分か1時間でいいので、おじいちゃん、おばあちゃんが加勢に来てくれるとお母さんは助かる。そういう意味での社会構造、全体像を考えたほうが良い。

(鈴木委員)

○ 私も地方、集落に入って、実際自分でもやってみようと思っている。その集落には250世帯あって、子供の数が高校生以下は7名である。しかも大きな津波の災害があって市街地が壊滅したので、残された集落は何もなくなってしまっており、学校もないが、再生の道はあると思っている。教育の再生ないしは経済的な再生で地方の限界集落の大きなテーマは、若夫婦の経済的な基盤があるかどうか。それから、子育てする環境、医療とか教育環境があるか。その辺を上手く考えていけば、まだやれる。しかし、それが特殊なものではなく日本中にあるので、様々な形で取り組み、早く回復に向かっているかなければならないと思う。

地方に行った場合に高校の役割がいまだ大きい。大学以上に大きな貢献の可能性があるので、高校の在り方について、しっかりと提言し、見守っていききたいと思う。

(丹羽副大臣)

○ 先生方の御意見を拝聴し、地方には地方の在り方、都市部なら都市部の在り方がそれぞれあるということを改めて実感した。また、それらをしっかりと活かして教育の再生につなげていきたいと思うので、これからもどうぞよろしくお願い申し上げます。

(赤池政務官)

○ 産業競争力会議の大学改革の議論、国立大学の議論が今日だった。新たに年俸制の導入を含めて、来年から加速的にやっという議論だった。私学も改革総合支援事業のような形で、今まで外形的な規模だけでやっていたものを、大学の質や中身に応じてバックアップしてやっという議論を、先ほど産業競争力会議で、内閣府を含めて文科省でやっていたので、そのようなことも含めてきちっとした対応ができるのではないかと感じた。

(下村大臣)

○ この第2分科会は、1つは生涯現役、全員参加型社会の実現のための教育の在り方、もう一つのテーマが地方創生のエンジンとなる教育の在り方であり、この2つを中心に、お二人のプレゼン、議論があった。このことについては私もプレゼンしたい内容は多くある。文部科学省としては地方創生のために教育と、文化。来年から新たに、世界遺産とは違うコンセプトで日本遺産というのをつくって、国宝とか重要文化財とは別の取組からどう活性化するか、それから、スポーツによっても地方を活性化することは可能とっており、この分科会のテーマと違うが、機会があればお話をさせていただければと思っている。

全国津々浦々、地方を活性化するのは、実際のところ不可能であり、これから少子高齢化で人口は減っていく中で均等に活性化することは不可能と思う。

今までも、例えば竹下内閣のふるさと創生から始まって何回もそういうことをしてきたわけだが、ほとんど成功しなかった。それには2つの要因があると思っており、1つは、中央主導では無理だと思う。補助金や助成金をばらまいて何とかするといっても、結果的には他者依存では無理だと思う。

均等に発展させるといふ発想も無理で、キーは人だと思う。その地域の中でどんな人がいて、その人が地域活性化のためにどんなことをしていくか、この人というのは教育である。今いる人をどう活性化するという意味では、高知県の取組、防府の取組も首長が意識を持ってやっているから地域も活性化するので、どんな人が首長かということも影響してくると思うが、首長任せでは継続的ではない。地域おこしをできる、主体的な積極的な、自ら課題解決型でどうやっていくか、トータルとして日本の教育そのものが問われている。

そういう人をどう発掘するかという意味では、大学が机上の空論の地域学ではなく、本当に実践的に地域おこしに、どう参画するか、学問がかかわりながらやっていくかという切り口における、大学の在り方そのものも問われてくると思う。いずれにしても、地域が、そして日本が、活性化、発展するかどうかは、まさに人づくりであるので、教育をどうしていったらいいかについて、第2分科会で今後御議論していただければと思う。

○ 貝ノ瀬主査より、次回も、委員から意見発表いただきたいとの発言があった。